

FT Vest Gold Strategy Target Income ETF®
FT Vest ゴールド戦略 ターゲットインカム ETF

運用報告書（全体版）

2023年12月31日に終了する計算期間

免責事項

この運用報告書は、2023年12月31日付 Annual Report の記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、この運用報告書及び上記 Annual Report との間に齟齬が生じた場合、上記 Annual Report が優先されることにご留意下さい。

(注) 本書に記載の「ドル」又は「\$」という用語は、別段の記載がある場合を除き米ドルを指します。また、本書に記載の金額のうち通貨単位の記載がないものは、別段の記載がある場合を除きその通貨単位は米ドルです。

2024年10月24日

金融庁長官 殿

発行者

受益証券発行者名	ファースト・トラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ ファンド (First Trust Exchange-Traded Fund)
----------	--

代表者の役職氏名	プレジデント兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ジェームズ・エム・ディカス (James M. Dykas, President and Chief Executive Officer)
----------	--

本店の所在地	アメリカ合衆国、イリノイ州、ウィートン、イースト・リ バティー・ドライブ 120 番地 400 号室 (120 East Liberty Drive, Suite 400, Wheaton IL 60187, United State of America)
--------	--

代理人の氏名又は名称	弁護士 樋 口 航
------------	-----------

代理人の住所又は所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
-------------	---

事務連絡者氏名	弁護士 樋 口 航
---------	-----------

事務連絡場所	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
--------	---

電話番号	(03)6775-1142
------	---------------

外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律第59条において準用する同法第14条の規定により外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書を提出します。この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

本書の記載事項の説明**1. ファンドの仕組み**

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」を参照。

2. 計算期間中における資産の運用の経過

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

3. 運用状況の推移

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

4. ファンドの経理状況

「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「財務ハイライト」等を参照。

5. 信託報酬その他の手数料等

「ファンドの費用（未監査）」、「損益計算書」及び「財務諸表に関する注記」等を参照。

6. 計算期間の末日における純資産額計算書

「貸借対照表」及び「純資産変動計算書」等を参照。

7. 投資の対象とする有価証券等の主な銘柄

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」及び「投資ポートフォリオ」等を参照。

将来予想に関する記述についての注意事項

本報告書には、1933年証券法（その後の改正を含みます。）及び1934年証券取引所法（その後の改正を含みます。）の意味における一定の将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述には、ファーストトラスト・アドバイザー L.P.（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）及び/又は Vest Financial LLC（以下「Vest」又は「サブアドバイザー」といいます。）並びにそれらの各代表者の目標、信念、計画、又は現在彼らに利用可能な情報を考慮した現在の期待に関する声明が含まれます。将来予想に関する記述には、現在又は歴史的事実にのみ関連しないすべての記述が含まれます。例えば、将来予想に関する記述には、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「期待する」、「信じる」、「計画する」、「かもしれない」、「するはずである」、「するだろう」など、将来の出来事や結果の不確実性を伝える言葉の使用が含まれません。

将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれ、これらの要因が、本報告書で述べられているファーストトラスト・エクステンジ・トレーデッド・ファンド（以下「本トラスト」といいます。）のシリーズ（FT Vest ゴールド戦略 ターゲットインカム ETF。以下「本ファンド」といいます。）の実際の結果、業績、又は成果が、将来予想に関する記述によって表明又は暗示される結果、業績、又は成果と大幅に異なる可能性があることを意味します。この報告書に含まれる情報を評価するには、これらの将来予想に関する記述に過度に依存しないよう注意してください。これらはアドバイザー及び/又はサブアドバイザー並びにそれらの各代表者の判断を、ここに記載された日付の時点でのみ反映しています。私たちは、ここに記載された日付以降に生じる出来事や状況を反映して、これらの将来予想に関する記述を公に改訂又は更新する義務を負いません。

パフォーマンス及びリスク開示

本ファンドがその投資目的を達成するという保証はありません。本ファンドは市場リスクに曝されています。これは、本ファンドが所有する証券の市場価値が減少し、その結果、本ファンドのシェアの価値があなたの支払った価格よりも低くなる可能性があることを意味します。したがって、本ファンドへの投資により損失を被ることがあります。

引用されているパフォーマンスデータは過去の実績を表しており、これは将来の結果の保証ではありません。現在のパフォーマンスは、示されている数値よりも低いか高いかもしれません。最新の月末パフォーマンスデータについては、www.ftportfolios.com をご覧になるか、又は財務アドバイザーにお聞きください。投資収益、純資産価値、及びシェア価格は変動し、本ファンドのシェアは売却時に、その元のコストよりも価値が高い可能性もありますが、低い可能性もあります。

アドバイザーは、本ファンドのウェブページ（www.ftportfolios.com）で、定期的に本ファンドのパフォーマンスに関する追加情報を提供することがあります。

本報告書の読み方

本報告書には、本ファンドへの投資を評価するのに役立つ情報が含まれています。本ファンドに関する詳細な情報が含まれており、本ファンドのパフォーマンスや投資アプローチに関するインサイトを提供するデータや分析が提示されています。

本ファンドのポートフォリオ・マネジメント・チームによるポートフォリオの解説を読めば、市場環境が本ファンドのパフォーマンスにどのように影響したかを理解できるでしょう。続く統計情報は、本ファンドのパフォーマンスが関連する市場ベンチマークと比較してどのようなものであったかを理解するのに役立つかもしれません。

アドバイザー及び/又はサブアドバイザーの人員によって表明された意見は、あくまで情報に基づいた彼らの意見であることを念頭に置くことが重要です。これらの意見を約束や助言と考えるべきではありません。意見は、統計と同様に、本報告書の表紙の日付までの期間をカバーしています。本ファンドへの投資に伴う主要なリスクは、目論見書、追加情報のステートメント、及びその他の本ファンドの規制関連の提出書類に明記されています。

ファンドのパフォーマンス概要（未監査）

FT Vest ゴールド戦略 ターゲットインカム ETF（以下「本ファンド」といいます。）は、SPDR®ゴールド・トラスト（以下「原ETF」といいます。）の価格リターンへの参加を実現するとともに、安定した水準の収益を提供することを目指します。本ファンドの投資対象には、主として短期米国財務省証券、現金及び現金同等物、並びに原ETFの値動きを参照する FLEXible EXchange®オプション（以下「FLEX オプション」といいます。）を保有する完全子会社（以下「子会社」といいます。）の株式があります。本ファンドは、目的の達成を目指すにあたり通常は子会社を通じて FLEX オプションを購入し又は売却します。FLEX オプションは取引所で取引されるカスタマイズされた株式オプション契約又は指数オプション契約ですが、投資家は、行使価格、スタイルや満期日等の主要な契約条件をカスタマイズすることが可能です。買建コール・オプションと売建プット・オプションの組み合わせは、一般に上昇と下落の両面で原ETFの価格リターンに対するエクスポージャーを提供します。本ファンドの投資サブアドバイザーは Vest Financial LLC です。また、収益を生み出す方法として、本ファンドは、本ファンドが購入するコール・オプションの想定元本の一部のみについて、本ファンドの設立時又はその後の戦略の各展開時における原ETFの価格とほぼ同一の権利行使価格を有するコール・オプション（こうしたオプションは「アット・ザ・マネー」と呼ばれます。）の売却を目指す「部分カバード・コール戦略」を採用します。この戦略を実行するために、本ファンドは、満期日が今後約1ヵ月以内（以下「ターゲット・インカム期間」といいます。）のコール・オプションを売却します。本ファンドが売却するコール・オプションの数量は、コール・オプションの売却に伴うプレミアムからなる本ファンドの平均的な資産について、本ファンドがターゲット・インカム期間中に1ヵ月物米国財務省証券の年利回りよりも年間約3.85%（本ファンドの手数料及び費用控除前）高い収益を生み出すよう設計された計算に基づきます。本ファンドは、1940年投資会社法（その後の改正を含みます。）上は「非分散型」に分類されます。本ファンドのシェアは、「IGLD」というティッカーシンボルで Cboe BZX Exchange, Inc.に上場しています。

パフォーマンス

	平均年間トータルリターン		累積トータルリターン
	2023年12月31日に終了した1年間	設立（2021年3月2日）から2023年12月31日までの期間	設立（2021年3月2日）から2023年12月31日までの期間
本ファンドのパフォーマンス			
NAV	10.95%	3.66%	10.72%
市場価格	9.13%	3.48%	10.18%
インデックスのパフォーマンス			
LBMA Gold Price	14.59%	6.83%	20.57%
S&P 500®Index – 価格リターン	24.23%	7.66%	23.24%

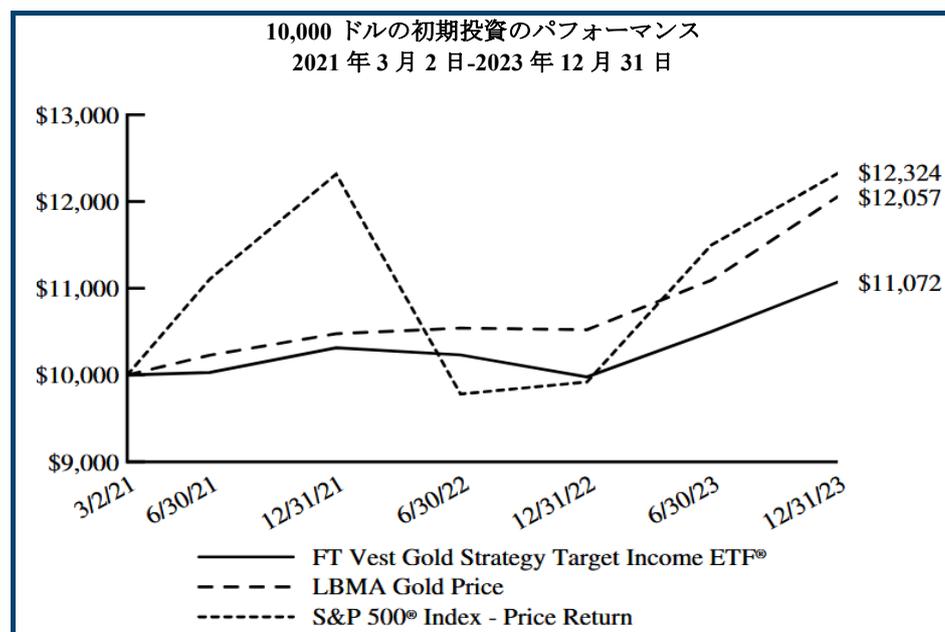
設立以来の期間におけるトータルリターンは、本ファンドの設立日から計算されます。「平均年間トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の平均年間変化率を表します。「累積トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の総変化率を表します。

本ファンドのシェア1口当たり純資産価額（以下「NAV」といいます。）は、本ファンドのシェア1口の価値であり、本ファンドのすべての資産（未収利息や配当を含みます。）の価値から、すべての負債（未払費用や宣言されているが未払いの配当を含みます。）を差し引いて、発行済みシェア総数で割って算出されます。市場リターンを計算するために使用される価格（以下「市場価格」といいます。）は、本ファンドのNAVが計算される時点での全米で最良のビッド価格とオファー価格の仲値（以下「NBBO」といいます。）を用いて決定されます。証券取引委員会の規則によると、NBBOは、本ファンドのNAVが計算される時点で本ファンドを取引している各取引所の中で最も高い買い価格と最も低い売り価格から構成されます。本ファンドのシェアが本ファンド設立後まで流通市場で取引されなかったため、設立から本ファンドのシェアが流通市場で取引される最初の日までの期間においては、本ファンドのNAVを流通市場の取引価格に代わるものとして使用し、市場リターンを計算します。NAV及び市場リターンには、すべての分配金がNAVと市場価格で本ファンドに再投資されたと仮定しています。

インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。また、市場リターンには、流通市場取引に関して支払義務が生じる可能性のある仲介手数料は含まれていません。仲介手数料が含まれる場合、市場リターンは低くなります。表示されているトータルリターンは、インデックス内の証券における配当の再投資を反映しています。表示されているリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。本ファンドのシェアの投資リターンと元本価値は、市場状況の変化に伴って変動します。本ファンドのシェアは、償還される際や市場で売却される際に、元のコストよりも価値が高くなることも低くなることもあります。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

資金配分	純資産に占める割合
米国トレジャリー・ビル	139.0%
マネー・マーケット・ファンド	2.5
買建オプション	0.8
売建オプション	(42.3)
その他の資産及び負債純額	(0.0)*
合計	100.0%

* 金額は0.1%未満です。



パフォーマンスの数値は、すべての分配金の再投資を前提としており、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを予想するものではありません。

ディスカウントとプレミアムの頻度分布

本ファンドのシェアの市場価格が本ファンドの純資産価額より高い（プレミアム）又は低い（ディスカウント）日数を示す情報は、直近の年度及びそれ以降の直近の暦四半期（又は本ファンドの存続期間が短い場合はその期間）について、<https://www.ftportfolios.com/Retail/etf/home.aspx> で入手できます。

ポートフォリオの解説（未監査）

アドバイザー

ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）が FT Vest ゴールド戦略 ターゲットインカム ETF（以下「IGLD」又は「本ファンド」といいます。）の投資アドバイザーです。ファーストトラストは、本ファンドの投資ポートフォリオを継続的に監視し、本ファンドの業務を管理し、本ファンドの運用に必要な一定の事務管理業務を提供する責任を負います。

サブアドバイザー

Vest Financial LLC（以下「Vest」又は「サブアドバイザー」といいます。）が本ファンドの投資サブアドバイザーを務めています。かかる地位の下、Vest は、本ファンドの投資ポートフォリオに含まれる有価証券の選定及び継続的監視について責任を負います。バージニア州 22102、マクレーン、スイート 240、ブロード・ストリート 8350 に主たる事務所を置く Vest は 2012 年に設立されました。2023 年 12 月 31 日現在、Vest は約 217 億ドルを運用し、又は運用にコミットしていました。

ポートフォリオ・マネジメント・チーム

以下の者が本ファンドのポートフォリオ・マネジャーを務めています。

カラン・スードー—Vest のマネージング・ディレクター
 ハワード・ルービン—Vest のマネージング・ディレクター

ポートフォリオ・マネジャーは、本ファンドの日々の運用に第一義的に、かつ共同で責任を負います。各ポートフォリオ・マネジャーは、2021 年より本ファンドのポートフォリオ・マネジメント・チームの一員となっています。

市場動向

2023 年 12 月 31 日に終了した本ファンドの事業年度（以下「当期」といいます。）は、インフレが落ち着き、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）が今後の金利政策の緩和を示唆したため米国株式相場が急伸しました。

米国の大型株の指標として広く知られている S&P500[®]Index は 26.3%上昇して当期を終えました。S&P MidCap 400[®]Index 及び Russell 2000[®]Index により測定される中・小型株は、当期にそれぞれ 16.4%及び 16.9%上昇しました。ハイテク株が多い市場の指標である Nasdaq 100-Index[®]は当期に 55.1%上昇しました。米国以外の株式市場も概ねプラスのリターンとなり、MSCI EAFE Index（米国を除く先進国市場の広範な株式指標）が 18.2%伸びた一方、MSCI Emerging Markets Index は当期は 9.8%の伸びとなりました。

SPDR[®]Gold Shares ETF（以下「GLD」又は「原 ETF」といいます。）の価格リターンにより測定される金は、当期は 12.7%上昇しました。

米国の経済データは景気の底堅さをうかがわせました。直近 3 四半期（2023 年第 1 四半期から 2023 年第 3 四半期）に報告された米国の国内総生産（以下「GDP」といいます。）成長率は、季節調整済み年率で順に 2.2%、2.1%及び 4.9%となりました。ブルームバーグがエコノミストを対象に行った最新の調査によると、2024 年の（対 2023 年比）GDP 成長率のコンセンサス予想は 1.3%となっています。

米国の失業率はほぼ 50 年ぶりの記録的な低さが続いており、2022 年 1 月以降 4%を下回っています。当期は失業率が若干上昇傾向を示しました。2022 年 12 月は 3.5%でしたが、2023 年 12 月までに 3.7%に上昇しました。

目標を上回るインフレ率を抑えるために、FRB は 2023 年にフェデラルファンド誘導目標金利を引き上げ、目標レンジを（4.25%～4.50%のレンジから 5.25%～5.50%のレンジへと）1.0%引き上げました。これらの利上げは 2022 年の積極的な引き上げよりもはるかに穏やかであり、2023 年の 1.0%の利上げは 4 回連続で 0.25%引き上げる形で行われました。

2022 年に劇的に上昇した米国のインフレ水準は、2023 年には一転して低下しました。年が明け、（消費者物価指数（CPI-前年比）で測定される）インフレ率は 6.5%で推移していました。インフレ率は着実に下落し、2023 年第 1 四半期末に 5.0%、2023 年第 2 四半期末に 3.0%まで低下した後、3.1%で一年を終えました。米国の住宅市場は FRB による利上げにもかかわらず底堅く、直近 9 ヶ月（2023 年 2 月から 10 月）の物価報告書はいずれも（S&P Case-Shiller U.S. National Home Price Index により測定されるように）住宅価格の上昇を示しています。

パフォーマンスの分析

原則として、本ファンドは GLD のロング・ポジションと経済的に等価である有価証券を保有します。また、本ファンドは、GLD に係るアット・ザ・マネーの 1 ヶ月物カバード・コール・オプションを原則として毎月一定量売却します。

カバード・コール・ポジションのサイズは、GLD のロング・ポジションに占める割合として表すことができます。この割合を IGLD オーバーライト比率といいます。この割合は、オプションの売却により受け取るプレミアムの目標額が 1 ヶ月物財務省証券利回りを約 3.85% 上回る値 (12 で除したもの) になるよう毎月末に決定されます。したがって、各月の IGLD オーバーライト比率はオプション売却時におけるオプションの市場価格に影響されます。オプションの価格が高ければ高いほど、プレミアムの目標額を獲得するために売却する必要のあるオプションは少なくなります。ショート・コールが月末時点でイン・ザ・マネーの状態にある場合、本ファンドは、イン・ザ・マネーであるコールの数量により悪影響を受けます。

GLD のロング・ポジションとオプションの部分的なオーバーライトの純効果により、本ファンドは、100% から IGLD オーバーライト比率を差し引いた割合で GLD の上昇分に参加することができます。例えば、IGLD オーバーライト比率が 20% の場合、本ファンドは、原則として、当期の GLD 上昇分の 80% に参加します。次表は、当期における本ファンドのカバード・コール・オーバーライト比率及び毎月の各リセット期間におけるパフォーマンスに関する情報です。本ファンドのオーバーライト比率は毎月末にリセットされます。表は、毎月の各開始日に有効となったオーバーライト比率を示しています。

毎月の各リセット期間における本ファンドのパフォーマンスは、一般に多くの要因から影響を受けます。これらの要因には、GLD のパフォーマンス、GLD のインプライド・ボラティリティ、オーバーライト比率や費用があります。

月単位の期間 開始	月単位の期間 終了	費用	GLD (市場) の パフォーマンス	IGLD (NAV) の パフォーマンス	IGLD オーバーライト比率
2022 年 12 月 30 日	2023 年 1 月 31 日	0.07%	5.76%	6.16%	32.56%
2023 年 1 月 31 日	2023 年 2 月 28 日	0.07%	-5.37%	-4.30%	38.80%
2023 年 2 月 28 日	2023 年 3 月 31 日	0.07%	7.92%	4.78%	41.37%
2023 年 3 月 31 日	2023 年 4 月 28 日	0.07%	0.86%	1.46%	34.70%
2023 年 4 月 28 日	2023 年 5 月 31 日	0.07%	-1.34%	-1.18%	36.49%
2023 年 5 月 31 日	2023 年 6 月 30 日	0.07%	-2.22%	-1.46%	41.25%
2023 年 6 月 30 日	2023 年 7 月 31 日	0.07%	2.29%	1.73%	53.24%
2023 年 7 月 31 日	2023 年 8 月 31 日	0.07%	-1.28%	-0.59%	52.03%
2023 年 8 月 31 日	2023 年 9 月 29 日	0.07%	-4.76%	-4.11%	54.66%
2023 年 9 月 29 日	2023 年 10 月 31 日	0.07%	7.37%	4.11%	54.47%
2023 年 10 月 31 日	2023 年 11 月 30 日	0.07%	2.53%	2.11%	41.69%
2023 年 11 月 30 日	2023 年 12 月 29 日	0.07%	1.28%	2.30%	46.44%

マーケット及びファンドの見通し

2023 年の米国株式市場のインプライド・ボラティリティは、Cboe S&P 500 1-Year Volatility Index によると平均約 22.6% でした。このインデックスはオプション価格から導き出され、今後 12 ヶ月間の S&P500®Index のボラティリティに関する市場予想を見積もります。2023 年末時点の Cboe S&P 500 1-Year Volatility Index は 20.1% でした。なお、S&P500®Index の 1927 年の創設以来のヒストリカル・ボラティリティは約 18.7% です。

米国のインフレが完全にはコントロールされておらず、再び上昇する可能性があるかと懸念する投資家もいます。こうした状況が生じると、ほとんどの債券に悪影響が及ぶと見込まれることから、多くの投資家が債券投資以外への再配分を検討する可能性があります。また、米国政府が急増する国家債務について高い借入金利の支払いに目下直面していることや、こうしたことが相まって経済全体へのリスクとなり、景気後退や株価下落につながり得ることを投資家が懸念する可能性があります。

本ファンドは投資家が検討すべき選択肢であると我々は考えています。本ファンドは、SPDR®ゴールド・トラストの価格リターンへの参加を実現するとともに、安定した水準の収益を提供することを目指します。本ファンドは、本ファンドの投資戦略に基づき売却されるカバード・コールから受け取るプレミアムと一致する配当を毎月公表し、シェア保有者に支払うことを目指した配分方針を実施しています。この方針は本ファンドの投資戦略に影響しませんが、本ファンドの純資産価額を減少させる可能性があります。なお、この方針はいつでも変更されることがあり、本ファンドはいつでも完全に分配を停止することがあります。毎月十分な運用収益が得られない場合、本ファンドの分配は、配分方針に基づき、分配率を維持するために元本の払い戻しで構成される可能性があります。2023 年 12 月 31 日に終了した当期は、本ファンドの分配の 77% が通常の収益、また 23% が元本の払い戻しという特徴がありました。2023 年のすべての分配の原資及び課税関係に関する最終的な判断は 2023 年末以降に行われ、フォーム 1099-DIV に記載されます。上記を税務アドバイスと解釈しないでください。税務に関する詳細については税務アドバイザーにご相談ください。

将来のインフレ率をめぐる不確実性や景気後退リスクを伴う現在の市場環境では、本ファンドは、適切に配分すれば株式投資や債券投資に代わる適切な選択肢となり得ます。

ファンドの費用（未監査）

本ファンドのシェア保有者は、2種類のコストを負担します。すなわち、(1) 取引コスト、及び(2) 継続的な費用です。これには運用手数料、販売手数料及び/又はサービス（12b-1）手数料（該当する場合）、及びその他のファンド費用が含まれます。この例は、本ファンドへの投資に伴う継続的な費用を理解し、これらの費用を他のファンドへの投資の継続的な費用と比較するのに役立つことを目的としています。

この例は、期間の初めに投資され、2023年12月31日に終了した6カ月の期間を通じて保有された1,000ドルの投資に基づいています。

実際の費用

以下の表の最初の行は、実際の口座の価値と実際の費用に関する情報を提供します。この行の情報とあなたが投資した金額を併せて使用することで、その期間に支払った費用を推定することができます。単にあなたの口座の価値を1,000ドルで割ります（例えば、8,600ドルの口座価値を1,000ドルで割ると8.6になります）。その結果に、「6カ月間に支払われた費用」という見出しの最初の行の数字を掛けることで、この6カ月間にあなたの口座で支払った費用を推定できます。

比較目的の仮想例

以下の表の2行目は、本ファンドの実際の費用比率及び費用控除前の仮定された年間リターン5%を基にした仮想の口座価値と仮想費用に関する情報を提供します。これは本ファンドの実際のリターンではありません。この仮想の口座価値と費用は、期間の実際の最終口座残高や支払った費用を推定するために使用することはできません。この情報を使用して、本ファンドや他のファンドへの投資にかかる継続的なコストを比較することができます。これを行うには、この5%の仮想例を他のファンドのシェア保有者報告書に記載されている5%の仮想例と比較してください。

表に示されている費用は、継続的なコストのみを強調するためのものであり、仲介手数料などの取引コストは反映されていないことにご注意ください。したがって、表の2行目は継続的なコストの比較にのみ役立ち、異なるファンドを所有する際の相対的な総コストを判断するのには役立ちません。さらに、これらの取引コストが含まれていた場合、あなたのコストはより高くなっていたでしょう。

	2023年7月 1日時点の口 座開始価値	2023年12月31 日時点の口座終 了価値	6カ月間に 基づく年間 費用比率	6カ月間に 支払われた 費用 (a)
FT Vest ゴールド戦略 ターゲットインカム ETF(IGLD)				
実際	\$1,000.00	\$ 1,054.60	0.85%	\$4.40
仮定（費用控除前のリターンが5%）	\$1,000.00	\$ 1,020.92	0.85%	\$4.33
(a) 費用は、表に示された年間費用比率に期間中の平均口座価値（2023年7月1日から2023年12月31日まで）を掛けたものであり、さらに184/365（6カ月間を反映するため）を掛けたものに等しいです。				

投資ポートフォリオ

元本	銘柄	表面利率	償還日	価額	
米国 Treasury ビル—139.0.0%					
\$123,076,800	米国 Treasury ビル(a)	(b)	11/29/24	\$117,912,739	
	(取得費: \$117,530,841)				
株式					
マネー・マーケット・ファンド—2.5%					
2,115,640	Dreyfus Government Cash Management Fund, Institutional Shares - 5.25% (c).....			2,115,640	
	(取得費: \$2,115,640)				
	投資総額—141.5%			120,028,379	
	(取得費: \$119,646,481)				
契約数	銘柄	想定元本	行使 価格	満期日	価額
オプションの買い—0.8%					
コールオプションの買い—0.8%					
4,382	SPDR® Gold Shares	\$83,770,694	\$283.50	11/29/24	652,918
	(取得費: \$475,129)				
オプションの売り—(42.3)%					
コールオプションの売り—(0.7)%					
(1,722)	SPDR® Gold Shares	(32,919,474)	191.17	01/31/24	(600,978)
	(受取オプション料 (プレミアム) :\$598,753)				
プットオプションの売り—(41.6)%					
(4,382)	SPDR® Gold Shares	(83,770,694)	283.50	11/29/24	(35,244,426)
	(受取オプション料 (プレミアム) :\$35,988,208)				
	オプションの売りの総額				(35,845,404)
	(受取オプション料 (プレミアム) :\$36,586,961)				
	その他の資産及び負債 (純額) —(0.0)%				(12,973)
	純資産—100.0%				\$84,822,920

(a) この証券の全部又はその一部は、オプションの売りの担保として分離されています。2023年12月31日時点で、これらの証券の分離された価額は54,952,329ドルとなっています。

(b) ゼロクーポン債を指します。

(c) 記載のレートは、2023年12月31日時点の利回りを反映しています。

投資評価に使用されたインプット

2023年12月31日時点のファンドの投資評価に使用されたインプットの概要は、以下のとおりです（財務諸表に関する注記内の注記2A- ポートフォリオの評価をご参照ください。）。

	資産表			
	2023年12月31日 現在の総価額	レベル1 取引価格	レベル2 重要かつ 観察可能な インプット	レベル3 重要かつ 観察不可能な インプット
米国トレジャリー・ ビル……………	\$117,912,739	\$—	\$117,912,739	\$—
マネー・マーケッ ト・ファンド……	2,115,640	2,115,640	—	—
投資総額…………	120,028,379	2,115,640	117,912,739	—
オプションの買い…	652,918	—	652,918	—
合計……………	\$120,681,297	\$2,115,640	\$118,565,657	\$—

	負債表			
	2023年12月31日 現在の総価額	レベル1 取引価格	レベル2 重要かつ 観察可能な インプット	レベル3 重要かつ 観察不可能な インプット
オプションの売り…	\$(35,845,404)	\$—	\$(35,845,404)	\$—

財務諸表に関する注記を参照

連結貸借対照表

2023年12月31日

資 産:

投資（評価額）	\$120,028,379
買建オプション契約（評価額）	652,918
現金	37
ブローカーからの未収金	1,878
受取勘定:	
売却されたシェア	964,103
売却された投資有価証券	904,335
配当	9,685
資産合計	<u>122,561,335</u>

負 債:

売建オプション契約（評価額）	35,845,404
支払勘定:	
購入された投資有価証券	1,833,867
投資顧問料	59,144
負債合計	<u>37,738,415</u>
純資産	<u>\$84,822,920</u>

純資産の内訳:

払込資本	\$83,159,566
額面価額	44,000
分配可能利益（損失）累計額	1,619,354
純資産	<u>\$84,822,920</u>
シェア1口当たり純資産価額	\$19.28
発行済シェア数（授権数の制限なし/シェア1口当たりの額面価額0.01ドル）	<u>4,400,002</u>
投資（取得額）	<u>\$119,646,481</u>
買建オプション契約について支払われたプレミアム	\$475,129
売建オプション契約について受領されたプレミアム	<u>\$36,586,961</u>

財務諸表に関する注記を参照

連結損益計算書

2023年12月31日に終了した年度について

投資利益:

利息.....	\$4,046,789
配当.....	67,582
投資利益合計.....	<u>4,114,371</u>

費用:

投資顧問料.....	553,229
費用合計.....	<u>553,229</u>
正味投資利益（損失）.....	<u>3,561,142</u>

実現及び未実現の正味利益（損失）:

正味実現利益（損失）の内訳:

投資.....	(3,961)
買建オプション契約.....	(621,692)
売建オプション契約.....	1,406,850
正味実現利益（損失）.....	<u>781,197</u>

未実現増価（減価）の正味変動額の内訳:

投資.....	368,297
買建オプション契約.....	176,038
売建オプション契約.....	658,457
未実現増価（減価）の正味変動額.....	<u>1,202,792</u>

実現及び未実現の正味利益（損失）.....	<u>1,983,989</u>
運用による純資産の正味増加（減少）額.....	<u>\$5,545,131</u>

財務諸表に関する注記を参照

連結純資産変動計算書

	2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した年度
運用:		
正味投資利益（損失）	\$3,561,142	\$270,325
正味実現利益（損失）	781,197	(1,431,362)
未実現増価（減価）の正味変動額	1,202,792	(720,292)
運用による純資産の正味増加（減少）額	5,545,131	(1,881,239)
シェア保有者への分配の原資:		
投資運用	(3,928,684)	—
資本の払戻し	(1,160,039)	(1,725,727)
シェア保有者への分配合計	(5,088,723)	(1,725,727)
シェア保有者取引:		
シェア売却手取金	50,580,985	21,210,170
交換済シェア費用	(4,784,237)	(10,509,533)
シェア保有者取引による純資産の正味増加（減少）額	45,796,748	10,700,637
純資産の増加（減少）額合計	46,253,156	7,093,581
純資産:		
期首	38,569,764	31,476,183
期末	\$84,822,920	\$38,569,764
発行済シェア数の変動:		
期首における発行済シェア数	2,050,002	1,550,002
売却されたシェア数	2,600,000	1,050,000
交換されたシェア数	(250,000)	(550,000)
期末における発行済シェア数	4,400,002	2,050,002

財務諸表に関する注記を参照

連結財務ハイライト

各計算期間中の発行済シェア 1 口について

	12 月 31 日に終了した年度		2021 年 12 月 31 日に 終了した期間 ^(a)
	2023	2022	
期首における純資産価額	\$18.81	\$20.31	\$20.14
投資運用による利益:			
正味投資利益 (損失)	1.04 ^(b)	0.14	(0.08)
実現及び未実現の正味利益 (損失)	0.94	(0.79)	0.71
投資運用による合計額	1.98	(0.65)	0.63
シェア保有者への分配の原資:			
正味投資利益	(1.17)	—	—
資本の払戻し	(0.34)	(0.85)	(0.46)
分配合計	(1.51)	(0.85)	(0.46)
期末における純資産価額	\$19.28	\$18.81	\$20.31
トータルリターン ^(c)	10.95%	(3.26)%	3.14%
平均純資産に対する比率/補足データ:			
期末における純資産 (千単位)	\$84,823	\$38,570	\$31,476
平均純資産に対する費用合計の比率	0.85%	0.85%	0.85% ^(d)
平均純資産に対する正味投資利益 (損失) の比率...	5.47%	0.69%	(0.76)% ^(d)
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 ^(e)	0%	0%	0%

- (a) 運用開始日は 2021 年 3 月 2 日であり、これは投資業務の開始日と一致し、また最初のクレーション・ユニットが設定された日でもあります。
- (b) 平均発行済シェアを基準としています。
- (c) トータルリターンは、当初投資が期首の純資産価額で行われ、すべての分配が期中の純資産価額で再投資され、当該期間の最終日に純資産価額で交換 (redemption) がなされる、という前提で計算されています。表示されたリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの交換 (redemption) 又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。トータルリターンは表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。
- (d) 年換算されています。
- (e) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。また、設定 (creation) や交換 (redemption) の処理及び現物取引により受領又は交付された有価証券を含みません。

財務諸表に関する注記を参照

連結財務諸表に関する注記

1. 組織

ファーストトラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ファンド（以下「本トラスト」といいます。）は、2003年8月8日にマサチューセッツ州のビジネス・トラストとして設立されたオープンエンド型の運用投資会社であり、1940年投資会社法（その後の改正を含み、以下「1940年法」といいます。）に基づき証券取引委員会に登録されています。

本トラストは現在、24の上場ファンドで構成されています。本報告書は、ファーストトラスト Cboe Vest ゴールド戦略 ターゲットインカムETF（以下「本ファンド」といいます。）に関するものであり、本ファンドは Cboe BZX 取引所（Cboe BZX Exchange, Inc.）において「IGLD」のティッカーで取引を行っています。本ファンドは、本トラストの受益権の個別のシリーズのシェアを表象します。従来のミューチュアルファンドとは異なり、本ファンドは、「クリエーション・ユニット」と呼ばれる大口の単位でのみ、純資産価額（以下「NAV」といいます。）で継続的にシェアを発行し交換します。

本ファンドはアクティブ運用型上場投資信託です。本ファンドの投資目的は、一貫した水準の収入を提供しつつ、SPDR® Gold Trust（以下「原ETF」といいます。）の価格収益への参加を実現することです。本ファンドの投資対象は主に、短期米国債、現金及び現金等価物、並びに原ETFの値動きを参照するフレキシブル・エクスチェンジ・オプション（FLEXible EXchange® Options）（以下「FLEXオプション」といいます。）を保有する完全子会社（以下「子会社」といいます。）の株式です。その目的達成のため、本ファンドは通常、子会社を通じて、FLEXオプションの売買を行います。一般に、コールオプションの購入とプットオプションの売却を組み合わせることで、原ETFの価格上昇時及び下落時の両方において価格収益を享受することができます。子会社は本ファンドが完全所有しており、ケイマン諸島法に基づいて設立されています。本ファンドは、その総資産の25%までを子会社に投資することができます。2023年12月31日現在、本ファンドはその総資産の22.85%を子会社に投資していました。但し、本ファンドがその投資目的を達成するとの保証は一切ありません。また、本ファンドはすべての投資家に適したものであるとは限りません。

2. 重要な会計方針

本ファンドは投資会社とみなされ、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書トピック946「金融サービス-投資会社」に基づく会計・報告ガイダンスに従っています。連結財務諸表には、子会社の連結ベースの勘定が含まれています。連結にあたっては、会社間の勘定及び取引はすべて抹消されています。以下は、連結財務諸表の作成において本ファンドが一貫して遵守している重要な会計方針の概要です。米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に準拠して連結財務諸表を作成するには、経営陣が連結財務諸表における報告金額と開示内容に影響を与えるような見積と仮定を行う必要がありますが、実際の結果はこれらの見積とは異なる場合があります。

A. ポートフォリオの評価

本ファンドのNAVは、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」といいます。）が取引を行う日に毎日、NYSEの通常取引の終了時（通常は東部標準時間の午後4時）に決定されます。またNYSEが評価日に早く終了した場合には、NAVはその時点で決定されます。本ファンドのNAVは、本ファンドの全資産（未払利息及び配当を含みます。）から全負債（未払費用及び未払配当金を含みます。）を差し引いた数値を発行済シェア数で除して算出します。

本ファンドの投資は、毎日、時価で評価されるか、ポートフォリオ証券に時価がない場合は公正価値で評価されます。時価価格とは、国内外の取引所（すなわち規制市場）における最終売買価格や公式の終値など、容易に入手可能な市場相場を表し、主に第三者価格決定サービスから取得されます。公正価値価格とは、時価価格とはみなされない価格をいい、第三者価格決定サービスから取得されるか、又は本ファンドの投資顧問であるファーストトラスト・アドバイザーズ・エル・ピー（First Trust Advisers L.P.）（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）の価格決定委員会が、本トラストの受託者会によって承認された評価手続並びに1940年法及び同法下の規則の規定に従って決定します。アドバイザーの価格決定委員会によって評価された投資がある場合は、連結投資ポートフォリオの脚注にその旨が記載されています。本ファンドの投資は、次のように評価されます。

上場オプション契約（FLEXオプション契約を除きます。）は、当該契約が主として取引されている市場の終値で評価されます。終値が入手できない場合、上場オプション契約は、直近の買値と売値が入手可能であればその平均値で評価されます。店頭オプション契約は、投資商品が取引される市場に応じて、(1)直近の買値と売値（入手可能な場合）の平均値、又は、(2)同等の上場オプションに基づく価格のいずれかで評価されます。FLEXオプション契約は通常、第三者価格決定業者が提供するモデルベースの価格を用いて評価されます。FLEXオプション契約の取引が行われた日には、モデル価格の代わりにその取引価格が当該FLEXオプション契約の評価に使用されます。

米国債は、本トラストの受託者会が承認した第三者価格決定サービスによる評価額に基づいて評価されます。

オープンエンド型ファンドのシェアは、シェア 1 口当たり NAV に基づいて評価されます。

本ファンドの投資対象の価格を所定の価格決定方法で決定することができない場合、かかる投資対象は、本トラストの受託者会又はその委託を受けたアドバイザーの価格決定委員会が公正価値で評価することがあります。当該投資対象の公正価値を決定するにあたっては、様々な要因が考慮されます。

本ファンドの保有資産を公正価値評価で評価すると、当該保有資産の価格が現在の市場評価額とは異なるものとなる可能性があります。子会社の保有資産は、本ファンドの保有資産と同じ方法で評価されます。

本ファンドは、公正価値を定め、公正価値を測定するための枠組を確立し、測定日時点での評価インプットに基づいて公正評価を行うための 3 段階の階層を定めた公正価値会計基準の適用対象となっています。公正価値の階層の 3 つのレベルは以下のとおりです。

- レベル 1– レベル 1 のインプットは、活発な市場における同一の投資の相場価格です。活発な市場とは、継続的な価格情報の提供に十分な頻度と量において投資取引が発生する市場をいいます。
- レベル 2– レベル 2 のインプットは、直接的又は間接的に観察可能なインプットであり、以下が含まれます。
 - 活発な市場における類似の投資の相場価格
 - 活発でない市場における同一又は類似の投資の相場価格。活発でない市場とは、投資取引がほとんど行われていない市場、価格が最新でない市場、価格相場が時間の経過とともに若しくはマーケットメーカー間で大きく異なる市場、又は情報がほとんど公表されていない市場をいいます。
 - 投資に関して観察可能な、相場価格以外のインプット（例えば、金利とイールドカーブは、通常示される間隔で観察可能な金利及びイールドカーブ、ボラティリティ、期限前弁済率、損失の規模、信用リスク、並びにデフォルト率など）
 - 相関その他の方法により、観察可能な市場データから主に導出されたか又は当該データにより裏付けられたインプット
- レベル 3– レベル 3 のインプットは観察不能なインプットです。観察不能なインプットは、市場参加者が投資の価格決定に用いるであろう前提条件について、報告企業が独自に設定した前提条件を反映している場合があります。

投資の評価に用いられるインプットや手法は、必ずしもそれらの投資対象への投資に伴うリスクを示すものではありません。2023 年 12 月 31 日における本ファンドの投資の評価に用いられたインプットの要約は、本ファンドの連結投資ポートフォリオに含まれています。

B. 投資取引及び投資利益

投資取引は、取引日の時点で計上されます。投資取引による実現損益は、個別原価法で計上されます。配当利益は、配当落ち日に計上されます。利息収入がある場合は、発生主義により日々計上されます。プレミアムの償却及びディスカウントの増価は、実効金利法により計上されます。

C. FLEX オプション

FLEX オプションは、取引所で取引されるカスタマイズされた株式オプション契約又は指数オプション契約であり、投資家は、行使価格、行使方法、満期日などの主要契約条件をカスタマイズすることができます。FLEX オプションは、オプション清算会社により決済が保証されています。

本ファンドは、子会社を通じて、原 ETF のパフォーマンスに基づいてコール及びプットの FLEX オプションを売買します。子会社が保有する、原 ETF を参照する FLEX オプションは、そのオプションがプットオプションかコールオプションか、また子会社がオプションを購入するか売却するかによって、行使価格でオプション満期日に原 ETF のシェアを受領する権利又は引き渡す権利を子会社に与えます。子会社が保有する FLEX オプションは欧州型のオプションであり、FLEX オプションの満期日により、行使価格での行使が可能となります。

子会社がオプションを売り建てる（売却する）場合、子会社が受領したプレミアムと同じ額が連結貸借対照表の「売建オプション契約（評価額）」に含まれます。売建オプションに係る損益は、連結損益計算書の「売建したオプション契約に係る正味実現利益（損失）」として個別に表示されます。子会社がコールオプション又はプットオプションを購入する場合、支払われるプレミアムはコールオプション又はプットオプションのコストを表し、連結貸借対照表の「買建オプション契約（評価額）」に含まれます。買建オプションに係る損益は、連結損益計算書の「買建オプション契約に係る正味実現利益（損失）」に計上され

ます。

D. シェア保有者への配当及び分配

本ファンドの正味投資利益からの配当がある場合は、毎月又は受託者が随時決定するところに従って宣言され、支払われます。本ファンドが得た正味実現キャピタルゲインがあるときは、その分配が少なくとも年に1回行われます。また、本ファンドは、交換対象のシェア保有者に対して支払われる金額の一部を税務上の分配金として指定することがあります。

正味投資利益及び実現キャピタルゲインからの分配は、連邦所得税規則に従って決定され、米国 GAAP とは異なる場合があります。連結財務諸表上の一部の資本勘定は、その税務上の性質を反映するために、定期的に永久差異について調整されます。これらの永久差異は、主に本ファンドが保有するポートフォリオ証券に係る損益の取扱いが異なることによるものであり、純資産やシェア1口当たりNAVには影響しません。一時差異は、連結財務諸表上及び税務上、特定の利益、費用及び損益項目を異なる期間に認識することから生じるものであり、将来のいずれかの時点で解消されます。

2023年及び2022年の12月31日にそれぞれ終了した事業年度中に支払われた分配金の税務上の性質は以下のとおりでした。

分配の原資:	2023	2022
経常利益.....	\$3,928,684	\$—
キャピタルゲイン.....	—	—
資本の払戻し.....	1,160,039	1,725,727

2023年12月31日現在、本ファンドの税務上の分配可能利益の内訳は以下のとおりでした。

未分配の経常利益.....	\$—
キャピタルゲイン（キャピタルロス）及びその他の利益（損失）累計額.....	(55,617)
正味未実現増価（減価）.....	1,325,266

E. 所得税

本ファンドは、1986年内国歳入法（その後の改正を含みます。）（以下「内国歳入法」といいます。）のサブチャプターMに基づく要件（実質的にすべての正味投資利益及び正味実現利益をシェア保有者に分配することを含みます。）を遵守することにより、規制対象投資会社としての資格を維持し続ける所存です。したがって、連邦及び州の所得税に対する引当金は計上されません。しかしながら、分配の時期と金額によっては、本ファンドは、本ファンドの課税所得の約98%がその暦年における当該課税所得からの分配額を超える部分の4%に相当する消費税を課される可能性があります。

子会社は、内国歳入法のサブチャプターNに基づく被支配外国法人に分類されます。したがって、本ファンドは、子会社が本ファンドに利益を分配するか否かにかかわらず、子会社の利益に対する本ファンドの持分相当額を加算して課税所得を計上する必要があります。本ファンドは、子会社の正味投資損失を当期中に控除することはできず、また、将来の課税所得と相殺するためにこれを繰り越すこともできません。

本ファンドは、納税申告で採用された税務ポジション又は採用することが見込まれる税務ポジションの優遇内容を認識する際の最低基準及びこれを測定するためのシステムを定めた会計基準に服しています。2021年、2022年及び2023年に終了した課税年度は、引き続き連邦及び州による監査の対象となります。2023年12月31日現在、経営陣は、本ファンドに対するこれらの基準の適用を評価し、不確実な税務ポジションについては本ファンドの連結財務諸表において所得税引当金を計上する必要はないと判断しました。

本ファンドは、実現キャピタルロス（損失）を損失発生年の翌年以降に無期限に繰越し、当該損失を将来の実現キャピタルゲインと相殺することが可能である連邦所得税法の規定を利用する予定です。本ファンドは、キャピタルロス繰越金及び正味未実現含み損の使用について、米国税法上の一定の制限を受けます。これらの制限は、所有者に50%の変更があった場合に適用されます。2023年12月31日現在、連邦所得税上、本ファンドは31,595ドルの失効しないキャピタルロス繰越金を有しており、規則が定める範囲で将来のキャピタルゲインとの相殺に利用することができます。これらのキャピタルロス繰越金が将来のキャピタルゲインの相殺に使用された場合、相殺されたキャピタルゲインは本ファンドのシェア保有者には分配されないことが見込まれます。

連邦所得税上、当事業年度中に実現した損失の一部を繰延べ、翌事業年度の初日に発生したものと処理することができます。2023年12月31日に終了した事業年度中、本ファンドには前年の純通常損失及びキャピタルロスはありませんでした。

連結貸借対照表上の払込資本及び分配可能利益（損失）累計額（正味投資利益（損失）累計額、投資に係る正味実現利益（損失）累計額及び投資に係る正味未実現増価（減価）から成るもの）を、より税務上の性質に近い形で表示するため、払込資本、正味投資利益（損失）累計額及び正味実現利益（損失）累計額に対し一定の調整を行っています。これらの調整は主に、子会社から

の正味投資利益の帳簿上と税務上の取扱いの差異によるものです。なお、運用実績及び純資産はこれらの調整による影響を受けませんでした。2023年12月31日に終了した事業年度における本ファンドの調整額は以下のとおりでした。

正味投資利益（損失）累計額	投資に係る正味実現利益 （損失）累計額	払込資本
\$786,391	\$(786,391)	\$—

2023年12月31日現在、連邦所得税上の、投資（ショートポジション及びデリバティブ（もしあれば）を含みます。）に係る費用総額、未実現増価総額、未実現減価総額及び正味未実現増価／（減価）は以下のとおりでした。

租税費用	未実現増価総額	未実現（減価）総額	正味未実現増価（減価）
\$83,510,627	\$1,325,266	\$—	\$1,325,266

F. 費用

投資顧問料及びその他の除外費用以外の費用は、アドバイザーが負担します（注記3をご参照ください。）。

3. 投資顧問料、関連取引及びその他の手数料の取決め

本ファンドの投資顧問であるファーストトラストは、リミテッド・パートナー1社、すなわちグレース・パートナーズ・オブ・デュページ・エルピー（Grace Partners of DuPage L.P.）と、ジェネラル・パートナー1社、すなわちザ・チャージャー・コーポレーション（The Charger Corporation）を擁するリミテッド・パートナーシップです。ザ・チャージャー・コーポレーションは、ファーストトラストの最高経営責任者であるジェームズ・A・ボーウェン（James A. Bowen）が支配するイリノイ州法人です。ファーストトラストは、本ファンド及び子会社の投資ポートフォリオの監視、本ファンドの業務管理、並びに本ファンドの運用に必要な一定の管理サービスの提供について責任を負っています。

ファーストトラストは、本ファンド及び子会社の費用について責任を負います。これには、証券代行費用、サブアドバイザー報酬、保管費用、ファンド管理費用、弁護士費用、監査費用及びその他のサービス費用が含まれますが、投資運用契約に基づく報酬の支払、利息、公租公課、取得ファンドの手数料及び費用（もしあれば）、ポートフォリオ取引の実行に係る仲介手数料及びその他の費用、ルール 12b-1 プランに基づいて支払われるべき分配金及びサービス手数料（もしあれば）並びに特別費用は含まれません。これらのサービスに対して本ファンドがファーストトラストに支払う年間一元運用報酬は、本ファンドの純資産の一定の段階（以下「ブレイクポイント」といいます。）で減額され、以下の表に従って計算されます。

ブレイクポイント

25 億ドル以下のファンド純資産	0.85000%
25 億ドル超、50 億ドル以下のファンド純資産	0.82875%
50 億ドル超、75 億ドル以下のファンド純資産	0.80750%
75 億ドル超、100 億ドル以下のファンド純資産	0.78625%
100 億ドル超のファンド純資産	0.76500%

子会社はファーストトラストに対し個別に運用報酬を支払いません。

ファーストトラストの関連会社である Vest Financial LLC（以下「Vest」といいます。）は、本ファンドのサブアドバイザーを務め、ファーストトラストの監督下で本ファンドのポートフォリオを管理します。本ファンドの代表としての本トラストと投資顧問との間で締結された投資顧問契約、並びに本ファンドの代表としての本トラスト、投資顧問及び Vest の間で締結されたサブアドバイザー契約に従い、ファーストトラストは Vest と Vest による本ファンドの資産の投資運用を監督し、Vest に対し、本ファンドのサブアドバイザーとしてのサービスについて、直近 12 ヶ月間に発生した本ファンドの平均費用を当月の一元運用報酬から差し引いた後にアドバイザーに支払われる残りの一元運用報酬月額額の 50%に相当するサブアドバイザー報酬を支払います。

本トラストは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（The Bank of New York Mellon）（以下「BNYM」といいます。）との間で複数のサービス契約を締結しています。当該サービス契約に基づき、BNYM は、本ファンドのために資産管理業務、ファンド会計業務、特定の事務管理業務及び証券代行業務を行っています。資産管理会社（カストディアン）として、BNYM は本ファンドの資産の保管につき責任を負います。又はファンド会計担当及び事務管理会社（アドミニストレーター）として、BNYM は本ファンドの有価証券及び現金の帳簿及び記録の管理につき責任を負います。また証券代行機関として、BNYM は本ファンドのシェア保有者の記録の管理につき責任を負います。BNYM は金融持株会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション（The Bank of New York Mellon Corporation）の子会社です。

ファーストトラスト、サブアドバイザー又はそれらの関連会社の役員や従業員ではない各受託者（以下「独立受託者」といいます。）には、ファーストトラスト・ファンド・コンプレックス内の各ファンドに均等に配分される固定年間報酬が支払われます。また、各独立受託者には、ファンドがクローズドエンド型ファンドであるかその他のアクティブ運用型ファンドであるか、ターゲットアウトカムファンドであるか又はインデックスファンドであるかによって異なる、ファンドごとの年間報酬も支払われます。

さらに、幹事独立受託者、並びに監査委員会、指名・ガバナンス委員会及び評価委員会の各委員長には、これらの職務を務めるための年間報酬が支払われ、かかる報酬は、ファーストトラスト・ファンド・コンプレックスの各ファンド間で純資産に応じて比例配分されます。独立受託者には、すべての会議に関わる旅費や実費が払戻されます。幹事独立受託者と委員会委員長は3年毎に交代します。役員及び「利害関係のある」受託者は、当該役職を務めることで本トラストから報酬を受取ることはありません。

4. 有価証券の購入及び売却

2023年12月31日に終了した事業年度において、短期投資、デリバティブ、及び現物取引を除く投資対象の購入費用及び売却手数料は、それぞれ0ドル及び0ドルでした。

また2023年12月31日に終了した事業年度において本ファンドは現物取引を行いませんでした。

5. デリバティブ取引

以下の表は、2023年12月31日現在子会社が保有していたデリバティブの種類、主な潜在的リスク・エクスポージャー及びこれらの商品が連結貸借対照表上で表示されている位置を示したものです。

デリバティブ商品	リスク・エクスポージャー	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
		連結貸借対照表上の位置	価額	連結貸借対照表上の位置	価額
オプション契約	株式リスク	買建オプション契約 (評価額)	\$652,918	売建オプション契約 (評価額)	\$35,845,404

以下の表は、2023年12月31日に終了した事業年度中にデリバティブ商品について認識された正味実現利益（損失）及び正味未実現増価（減価）の変動額、並びに当該デリバティブ商品に関連する主要な潜在的リスク・エクスポージャーを示したものです。

連結損益計算書上の位置

株式リスク・エクスポージャー

正味実現利益（損失）の内訳:

買建オプション契約	\$(621,692)
売建オプション契約	1,406,850

未実現増価（減価）の正味変動額:

買建オプション契約	176,038
売建オプション契約	658,457

2023年12月31日に終了した事業年度において、設定した売建オプション契約のプレミアムは739,643ドルであり、手仕舞われ、行使され、満期となった売建オプション契約のプレミアムは36,852,667ドルでした。

本ファンドには、連結貸借対照表上でオプション契約に関する金融資産と金融負債を相殺する権利はありません。

6. 設定、交換及び取引手数料

本ファンドは通常、設定・交換メカニズムを通じて発行市場取引においてシェアを発行及び償還し、個別のシェアの売却及び交換は行いません。その代わりに、「指定参加者」と呼ばれる金融機関が、本ファンド又は本ファンドのサービスプロバイダーのうちの1社との間で、クリエーション・ユニットで本ファンドのシェアを直接購入し交換する契約を締結します。本ファンドは、各営業日の取引開始前に、本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットと引換えに受け入れる有価証券、現金又はその他の

資産の「バスケット」を、米国証券決済機構を通じて公表します。本ファンドのシェアの設定（creation）の実行を希望する指定参加者は、その日に本ファンドが特定する有価証券、現金又はその他の資産の「バスケット」を本ファンドに預託し、それらの資産と引き換えに本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットを受領します。クリエーション・ユニットの購入後、指定参加者は本ファンドのシェアを保有し続けることも、流通市場で売却することもできます。交換プロセスは購入プロセスの逆であり、指定参加者は、本ファンドのシェアのクリエーション・ユニットを、有価証券、現金又はその他の資産のバスケットと交換します。設定・交換プロセスと、本ファンドのシェア及び原証券の流通市場取引とを組み合わせることで、本ファンドのシェアの市場価格を本ファンドのシェア1口当たりNAVと同一の又はこれに近い価格に維持するための裁定機会がもたらされます。

本ファンドは、クリエーション・ユニットの交換に関しても手数料を課しています。これらの手数料は、クリエーション・ユニットに含まれる証券の構成や取引の決済が行われる国など、様々な実証的状况により変化します。各クリエーション・ユニットの価格は、本ファンドのシェア1口当たり日次NAVに1クリエーション・ユニットのシェア数を乗じた金額に、上記の手数料、並びに（該当する場合には）業務処理費用及び仲介費用、送金手数料、印紙税、クリエーション・バスケットを構成する有価証券の関連市場における予想買呼値と予想売呼値のスプレッドの一部又は全部を加算した金額とします。

本ファンドは、クリエーション・ユニットの購入に関して手数料を課しています。これらの手数料は、クリエーション・ユニットに含まれる証券の構成や取引の決済が行われる国など、様々な実証的状况により変化します。各クリエーション・ユニットの受渡価格は、本ファンドのシェア1口当たり日次NAVに1クリエーション・ユニットのシェア数を乗じた金額から、上記の手数料、並びに（該当する場合には）業務処理費用及び仲介費用、送金手数料、印紙税、交換バスケットを構成する有価証券の関連市場における予想買呼値と予想売呼値のスプレッドの一部又は全部を差し引いた金額とします。クリエーション・ユニットの交換を行うため指定参加者以外のブローカーやその他の仲介業者のサービスを利用する投資家に対しても、当該サービスに係る費用を賄うための金額が請求されることがあります。本ファンドが請求する交換手数料は、交換手数料を交換対象シェアの価額の2%以下に制限する1940年法のルール22c-2に準拠します。

7. 分配計画

受託者は、1940年法のルール12b-1に基づき、分配及びサービス計画を採択しました。本ファンドは、ルール12b-1に従い、本ファンドの販売会社であるファーストトラスト・ポートフォリオズL.P.（First Trust Portfolios L.P.）（以下「FTP」といいます。）に対し、主にクリエーション・ユニットの販売又は投資家サービスの提供を目的とする活動の資金調達のために支出された金額を払い戻すために、本ファンドの平均日次純資産の0.25%を上限とする金額を毎年支払うことが認められています。またFTPは、この金額を利用して、ブローカー・ディーラーやシェア保有者の支援、教育及びプロモーションサービスを含む販売支援の提供について、指定参加者である証券ディーラー等に報酬を支払うこともできます。

本ファンドは現在12b-1手数料を支払っておらず、また契約上の取決めにより、2025年4月30日より前に12b-1手数料を支払うことはありません。

8. 補償

本トラストは、本ファンドを代表して、サービスプロバイダーとの契約に基づく様々な補償義務を負っています。これらの契約に基づく本トラストの最大エクスポージャーは不明です。しかしながら、本トラストはこれらの契約に基づく請求や損失を過去に経験したことはなく、損失のリスクは極めて低いと考えています。

9. 後発事象

経営陣は、連結財務諸表が発行された日までのすべての後発事象が本ファンドに与える影響を評価し、以下の後発事象があったと判断しました。

2024年1月2日付で、サブアドバイザーの名称がCboe VestSM Financial LLCからVest Financial LLCに変更され、また本ファンドの名称がFT Cboe Vest Gold Strategy Target Income ETF[®]からFT Vest Gold Strategy Target Income ETF[®]に変更されました。